

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成29年1月1日
(第40期)	至	平成29年12月31日

株式会社 石井工作研究所

(E01707)

目次

頁

第40期 有価証券報告書

【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	2
3	【事業の内容】	3
4	【関係会社の状況】	5
5	【従業員の状況】	5
第2	【事業の状況】	6
1	【業績等の概要】	6
2	【生産、受注及び販売の状況】	7
3	【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	8
4	【事業等のリスク】	8
5	【経営上の重要な契約等】	9
6	【研究開発活動】	10
7	【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	11
第3	【設備の状況】	12
1	【設備投資等の概要】	12
2	【主要な設備の状況】	12
3	【設備の新設、除却等の計画】	12
第4	【提出会社の状況】	13
1	【株式等の状況】	13
2	【自己株式の取得等の状況】	15
3	【配当政策】	15
4	【株価の推移】	16
5	【役員の状況】	17
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	19
第5	【経理の状況】	23
1	【財務諸表等】	24
第6	【提出会社の株式事務の概要】	52
第7	【提出会社の参考情報】	53
1	【提出会社の親会社等の情報】	53
2	【その他の参考情報】	53
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	54

独立監査人の監査報告書

平成29年12月事業年度

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成30年3月23日
【事業年度】	第40期（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社石井工作研究所
【英訳名】	ISHII TOOL & ENGINEERING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 一彦
【本店の所在の場所】	大分県大分市東大道二丁目5番60号
【電話番号】	097(544)1001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 時枝 典生
【最寄りの連絡場所】	大分県大分市東大道二丁目5番60号
【電話番号】	097(544)1001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 時枝 典生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	3, 089, 711	3, 234, 302	2, 863, 710	2, 666, 459	3, 655, 035
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△13, 076	△437, 032	74, 160	217, 143	214, 443
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	100, 166	△528, 467	153, 469	339, 695	237, 056
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1, 186, 300	1, 186, 300	1, 186, 300	1, 186, 300	1, 186, 300
発行済株式総数 (株)	7, 800, 000	7, 800, 000	7, 800, 000	7, 800, 000	7, 800, 000
純資産額 (千円)	5, 124, 546	4, 535, 648	4, 618, 381	5, 035, 390	5, 313, 982
総資産額 (千円)	6, 608, 803	5, 688, 672	5, 340, 105	6, 271, 883	7, 245, 852
1 株当たり純資産額 (円)	659. 34	583. 58	594. 23	647. 90	683. 76
1 株当たり配当額 (円)	6. 00	2. 50	0. 00	0. 00	0. 00
(内 1 株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 (△) (円)	12. 89	△67. 99	19. 75	43. 71	30. 50
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	77. 5	79. 7	86. 5	80. 3	73. 3
自己資本利益率 (%)	2. 00	—	3. 40	7. 06	4. 58
株価収益率 (倍)	16. 21	—	15. 45	9. 22	11. 97
配当性向 (%)	46. 6	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△230, 564	△537, 352	860, 287	△820, 076	101, 742
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	169, 210	13, 266	36, 399	△26, 372	△548, 192
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△54, 202	288, 446	△389, 291	84, 049	457, 859
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	938, 061	693, 637	1, 198, 388	437, 365	448, 604
従業員数 (名)	245	242	232	232	251
(外、平均臨時雇用者数)			(12)	(15)	(7)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

3. 第36期、第38期、第39期及び第40期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第37期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第37期は 1 株当たり当期純損失のため、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については記載しておりません。

第38期、第39期及び第40期は無配のため、配当性向については記載しておりません。

5. 第39期は、決算期変更により平成28年 4 月 1 日から平成28年12月31日までの 9 ヶ月間となっております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和54年 1 月	㈱石井工作研究所設立（資本金10,000千円）。前身である個人企業石井工作研究所より人員その他すべてを引継ぎ、精密金型、半導体関連製造装置の開発、設計、製造、販売を主業務とした事業を開始。本社及び本社工場（旧大分工場）を大分県大分市東大道二丁目1番3号に置く。
昭和54年 6 月	金属及び非金属材料販売を行うため丸善通商㈱設立。
昭和55年10月	数値制御による機械加工を集約するため㈱大分エヌシーセンター設立。
昭和56年 4 月	熊本及び福岡での販売を強化するため熊本県熊本市に熊本営業所開設。
昭和56年 5 月	当社及び関連会社の不動産管理のため大分県大分市に㈱石井工研産業設立（後、株式会社へ組織変更）。
昭和58年12月	丸善通商㈱を㈱九栄システム（現北九州工場）に商号変更するとともに本社を北九州市門司区に移転。
昭和59年 1 月	業容の拡大と合成樹脂製品製造、販売のため、大分県テクノポリス地域の指定を受けた大分県杵築市に杵築工場開設。
昭和60年 2 月	関西及び関東以北での販売を強化するため、大阪事務所を大阪市北区に東京事務所を東京都新宿区に開設。
昭和61年 3 月	半導体組立工程の5工程（①リードフレームからの切り離し ②足の折り曲げ ③性能テスト ④製品名などの印刷 ⑤分類）を一貫処理できる半導体自動組立装置「P T M D 300」を(財)大分県高度技術開発研究所をはじめ、大分工業高等専門学校や大分大学と共同開発。
昭和61年 8 月	半導体製造用の低騒音、超小型のN C モータープレス「ソフトプレス」を開発。
昭和61年11月	日本国内での販売を強化し、新製品販売促進のため東京晴海での半導体製造装置展示会“セミコン・ジャパン86”に初めて出展。
平成 3 年10月	経営の合理化と経営効率を図るため、㈱大分エヌシーセンター、㈱九栄システム及び㈱石井工研産業を吸収合併。
平成 4 年 3 月	当社の「ソフトプレス」を使った半導体製造の後工程一貫製造装置が、「第4回中小企業優秀新技術・新製品賞」（協和（現りそな）中小企業振興財団・日刊工業新聞共催）を受賞。
平成 4 年 9 月	「I C 検査用画像処理装置」を開発。
平成 5 年 7 月	アメリカでの世界最大の半導体製造装置展示会“セミコン・ウエスト93”に初めて出展。
平成 5 年 9 月	本社ビル完成。
平成 7 年 4 月	大阪事務所及び東京事務所を各々営業所に名称変更。
平成 8 年 8 月	当社株式を日本証券業協会の店頭売買有価証券として登録。
平成 9 年 2 月	ISO9001認証取得及びC E マーケティングライセンス権取得。
平成12年 8 月	ISO14001認証取得。
平成13年 6 月	北九州工場を北九州市小倉北区に土地・建物を取得して移転。
平成13年 8 月	不動産事業を開始。
平成14年 1 月	浄水事業を開始。
平成15年11月	大分曲工場第一期工事完成。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年12月	大分曲工場第二期工事完成。
平成18年 2 月	大分工場、大分羽田工場の大分曲工場移転完了。
平成18年 7 月	本社所在地を大分県大分市東大道二丁目5番60号に住所表示変更。
平成21年 4 月	北九州工場及び大阪営業所を閉鎖。
平成21年 6 月	東京営業所を東京都港区の新築自社店舗に移転。
平成22年 4 月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場。
平成25年 4 月	閉鎖していた北九州工場を売却。
平成25年 7 月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q （スタンダード）に上場。
平成26年 5 月	当社創業者 石井見敏氏逝去。
平成27年 1 月	モバイルクリエイト株式会社が当社の筆頭株主となり、同社の持分法適用関連会社となる。
平成27年 5 月	大分羽田工場を売却。
平成27年10月	熊本営業所を閉鎖。東京営業所を移転。
平成28年 3 月	モバイルクリエイト株式会社による当社への友好的T O B が実施され、同社の子会社となる。
平成28年 6 月	東京都港区の東京営業所（自社店舗）を売却。
平成28年 8 月	閉鎖していた熊本営業所を売却。
平成29年 4 月	本社ビルをオフィスビルとしてリノベーション。
平成29年 5 月	生産体制強化のため、曲工場1号棟増設。
平成29年 8 月	当社とモバイルクリエイト株式会社は、両社の定時株主総会における承認を前提として、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となるF I G 株式会社を設立することに合意し、両社取締役会において本株式移転に関する株式移転計画を作成。

3【事業の内容】

当社は親会社であるモバイルクリエイイト株式会社の企業集団に属しております。

当社は、モバイルクリエイイトグループの各種システム機器の製造や、グループ内のciDrone株式会社の事業支援を行っております。

当社の事業は、半導体関連製造装置及び金型や自動車搭載関係装置の製造及び販売を行う半導体・自動車関連事業を主事業とし、併せて不動産事業を平成13年より行っております。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

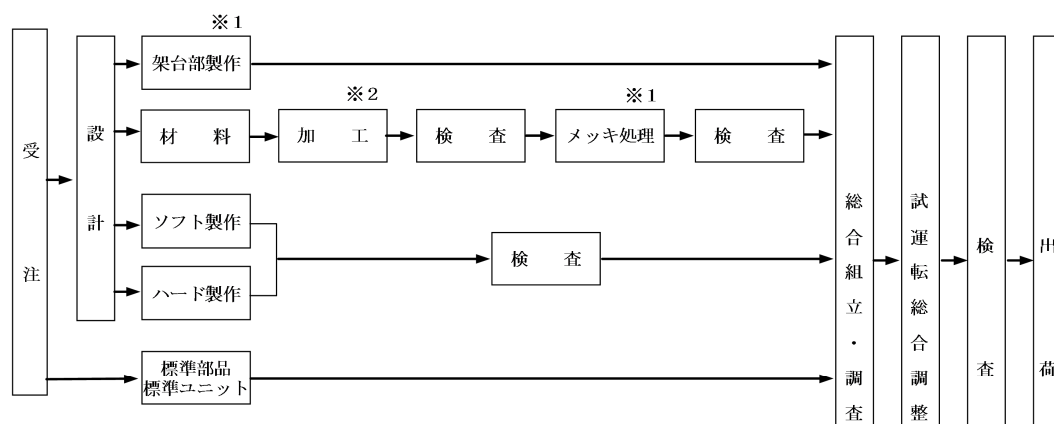
(1) 半導体・自動車関連事業

従来主力の半導体製造後工程における半導体のリードフレームからの切断・成形、半導体へのマーキング及び製品外観検査等の領域を担う装置及び金型をはじめ自動車搭載関係装置や医療関連装置等が含まれております。

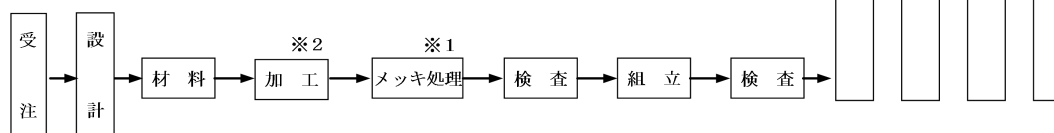
セグメント別売上高の構成は平成29年12月期において99.26%を占めております。

製造工程図は次のとおりであります。

(イ) 半導体・自動車関連製造装置（リード加工機）



(ロ) 半導体・自動車関連製造装置金型（リード加工金型）



(注) ※1 外注先による加工であります。

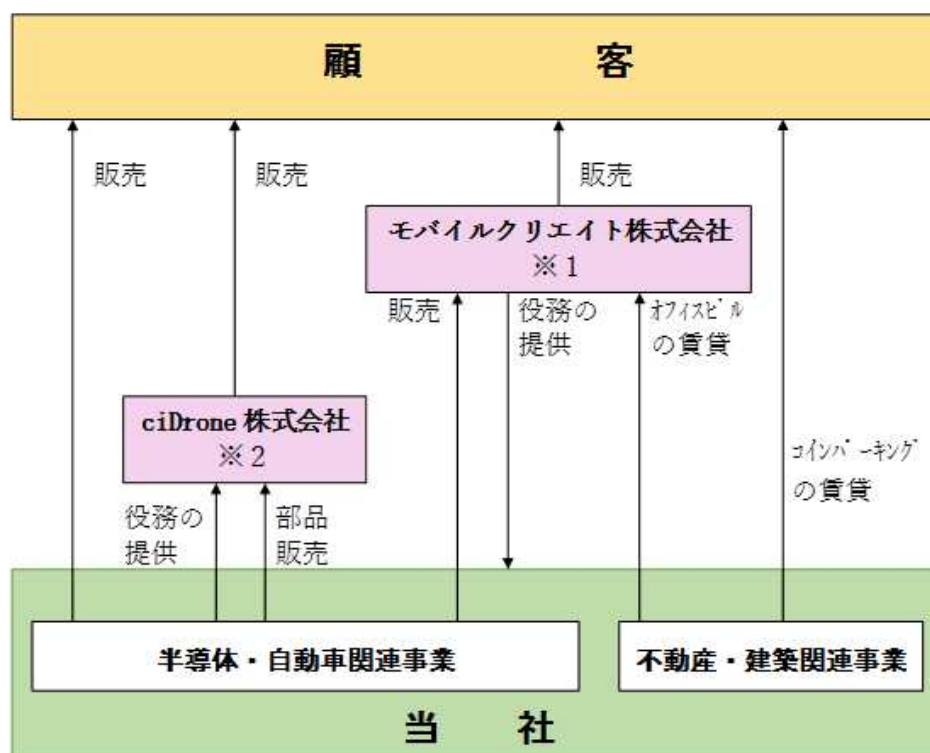
※2 内訳は、素材加工、熱処理、研削、放電ワイヤ加工、表面処理等であります。

(2) 不動産・建築関連事業

オフィスビル及びコインパーキングの賃貸等の不動産事業を行っており、セグメント別売上高の構成は平成29年12月期において0.74%であります。

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) ※1 モバイルクリエイイト株式会社は当社の親会社であります。
 ※2 ciDrone 株式会社は、モバイルクリエイイト株式会社の子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合(%)	関係内容
(親会社) モバイルクリエイト 株式会社(注)	大分県 大分市	1,004	移動体管理システムの開発及 びこれらに付随する通信・ク ラウドサービスの運用保守	(被所有) 41.1	役員の兼任 製品の販売 駐車場の賃貸 事務所の賃貸借 共同技術開発

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
251(7)	44.9	20.9	4,791,336

セグメントの名称	従業員数(人)
半導体・自動車関連事業	221(6)
不動産・建築関連事業	1(-)
報告セグメント計	222(6)
全社(共通)	29(1)
合計	251(7)

- (注) 1. 従業員数には就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当社は、平成28年6月28日に開催の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成28年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる平成28年12月期は、9ヶ月間の決算期間となっております。このため、前年同期比及び対前期増減率については記載しておりません。

(1) 業績

当事業年度における日本国内の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国新政権の政策動向や様々な地政学リスク等により海外経済の先行きは、依然として不透明な状況が続いております。

このような経済状況のなか、年初の海外経済の不確実性のため、自動車関連業界の新規投資が一時減少しましたが、下半期に受注が回復し、当事業年度の売上高は3,655百万円となりました。

損益につきましては、下半期の半導体・自動車関連事業の受注増加による工場稼働率の上昇や原価管理・工程管理の強化により、営業利益は174百万円、経常利益は214百万円、当期純利益は237百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

半導体・自動車関連事業の売上高は、自動車関連製造装置を中心に受注が増加し、全売上高の99.3%を占める3,627百万円となりました。

不動産・建築関連事業の売上高は27百万円となりました。

なお、「第2 事業の状況」の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出及び短期借入金の返済等による資金の減少があったものの、仕入債務の増加、短期借入金及び長期借入金の借入による収入等により資金が増加したことから、前事業年度末と比べ11百万円増加し、当事業年度末には448百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金の増加は101百万円となりました。

これは主に、たな卸資産の増加299百万円等による資金の減少があったものの、税引前当期純利益の計上214百万円及び仕入債務の増加214百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金の減少は548百万円となりました。

これは主に、補助金の受取額40百万円による資金の増加があったものの、有形固定資産の取得による支出474百万円及び無形固定資産の取得による支出111百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金の増加は457百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純増額200百万円及び長期借入れによる収入300百万円により資金が増加したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	前年同期比 (%)
半導体・自動車関連事業 (千円)	4,188,518	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 平成28年12月期は決算期の変更により、4月1日から12月31日の9ヶ月間の決算期間となっております。このため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
半導体・自動車関連事業	5,164,263	—	2,611,816	—
不動産・建築関連事業	24,497	—	650	—
合計	5,188,761	—	2,612,466	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 平成28年12月期は決算期の変更により、4月1日から12月31日の9ヶ月間の決算期間となっております。このため、前年同期比は記載しておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	前年同期比 (%)
半導体・自動車関連事業 (千円)	3,627,895	—
不動産・建築関連事業 (千円)	27,139	—
合計 (千円)	3,655,035	—

- (注) 1. 平成28年12月期は決算期の変更により、4月1日から12月31日の9ヶ月間の決算期間となっております。このため、前年同期比は記載しておりません。
 2. 前事業年度及び当事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。
 なお、当該割合が100分の10未満の場合は記載を省略しております。

相手先	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
第一実業株式会社	1,411,514	52.9	2,022,630	55.3
株式会社ジェイデバイス	352,196	13.2	—	—

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

現状の認識、当面の対処すべき課題の内容及び対処方針

当社は、継続的に事業規模を拡大させていくために以下課題への対応が必要であると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①新規事業、新製品開発への取り組み

- ・成長が見込まれる事業領域において、従来の技術やIoT分野の新技术を活かした製品開発を行います。
- ・グループ会社であるモバイルクリエイティブ株式会社、ciDrone株式会社との共同開発を進めてまいります。

②人材の確保、生産設備への投資

- ・多方面への採用活動を行い、優秀な技術者の確保に努めてまいります。
- ・精密加工機械等の生産関連設備についてお取引先様の幅広いニーズにお応えできる最新設備導入を行ってまいります。
- ・働き方改革に取り組み、企業の生産性の向上を図ってまいります。

③内部統制による業務の標準化と効率化

- ・内部牽制体制の充実を図り、統制活動を通じ業務効率の改善に努めることで、当社グループの企業価値を最大限に高める努力をしてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 内部要因に関するリスク

①技術力・製品開発力

半導体・自動車業界では、技術の進歩が著しく当社の技術力、製品開発力をして技術進歩に遅れをとると競争力は低下し、企業存続も危うくなる可能性があります。

当社ではお客様のニーズを的確に把握し、お客様の納得のいく新製品開発を行うとともに、新技术の研究を継続しております。

②人材の確保

あらゆるハイテクノロジー企業と同様に、当社は製品開発を推進するうえで、優秀な従業員を獲得し維持する必要があります。しかしながら、当社から優秀な従業員が多数離職したり、新規に採用することができなかった場合、当社の事業目的の達成が困難になる可能性があります。

従って、従業員には終身雇用を前提に福利厚生面を含め、可能な範囲できめ細かな対応を行っております。

③知的財産権等の保護

当社は、多数の特許を保有しておりますが、これらの特許は異議を申し立てられたり、無効とされる可能性があります。さらには、第三者が当社の特許を侵害して対象となる技術を不当に使用する可能性もあり、それにより当社の競争上の優位性が損なわれることが考えられます。

また、これらの権利により当社の競争上の優位性が保証されているわけではありません。さらに、有効な特許権の行使及び企業秘密の保護は一部の国では困難な場合や制限される場合があり、加えて当社の企業秘密は従業員や契約相手方その他の者による不正開示や不正流用の可能性があるため、知的財産権等が侵害されないよう細心の注意を払っております。

④製造物責任

当社の製品は、お客様の基幹業務の遂行上、高い信頼性が求められ、欠陥がお客様に深刻な損失をもたらす危険性があります。当社は間接損害を含め、欠陥が原因で生じた損失に対する責任を問われる可能性があります。さらに、これらの問題による社会的評価の低下は当社の製品に対するお客様の購買意欲を低減させる可能性があります。

従って、お客様の製品使用状況の把握に努め、故障や障害発生時には迅速な対応を行っております。

(2) 外部要因に関するリスク

①半導体・自動車業界の動向

半導体業界は製品市況が循環的に大きく変動し、世界中が同じ状況となる関係で過去において振幅の大きな好況・不況を繰り返してきました。そして、両業界の設備投資は大幅な伸長、削減を繰り返しております。それに伴い、当社では両業界の設備投資の状況により、業績が増減しております。

従って、過去における不況時の対応を教訓として活かせるよう心がけながら経営を行っております。

②大規模災害による影響

当社の生産拠点は全て本社のあります大分県内に立地しております。そのため、大分県内において大規模災害が発生した場合には、生産活動がストップするなど支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

従って、建物は耐震性を考慮し、立地場所は海岸線からの距離や高低差を考慮しております。しかしながら、電力が供給停止された場合には、自家発電装置を保有せず対処手段はありません。

(3) 将来に関する事項について

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 共同株式移転による共同持株会社の設立について

当社（以下「石井工作研究所」といいます。）とモバイルクリエイイト株式会社（以下「モバイルクリエイイト」といいます。）は、平成30年3月開催の両社の定時株主総会における承認を前提として、平成30年7月2日（予定）をもって、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となるF I G株式会社（以下「共同持株会社」といいます。）を設立すること（以下「本株式移転」といいます。）に合意し、平成29年8月10日開催の両社取締役会において承認の上、同日付で本株式移転に関する株式移転計画を共同で作成しました。

①本件株式移転の背景及び目的

モバイルクリエイイト及びその主要な子会社である石井工作研究所を中核企業とした企業集団であるモバイルクリエイイトグループは、情報通信事業及び装置等関連事業を主たる事業とし、近年では、既存技術での市場開拓を進めるとともに、さらなる成長のための戦略として海外マーケットへの挑戦と事業領域の拡大を掲げ、企業価値の向上に注力してまいりました。

モバイルクリエイイト及び石井工作研究所は、大きな環境変化を伴いつつさらに拡大することが見込まれているI o T分野の市場において、事業環境の変化に対応し、持続的な発展を実現するため、両社の経営資源の有効活用や、重複した業務の効率的な集約等が可能となる経営体制の構築を検討してまいりました。その結果、両社は、モバイルクリエイイトと石井工作研究所を現在の親子関係でなく、対等な関係で並列化して兄弟会社とすることで、親子上場に係る潜在的な利益相反の可能性を排除し、機動的な意思決定による柔軟な経営体制とさらなる両社の協力関係構築、親子上場に係る管理コストの削減等が可能となるとの共通認識に至り、共同持株会社設立による経営統合を行うことを決定いたしました。

モバイルクリエイイト及び石井工作研究所は、持株会社体制のもと、両社がそれぞれの強みを活かしながら、これまで以上にグループ体としての協力体制を強固なものとして、変化する事業環境に迅速に対応できる経営体制を構築するため、経営の機動性・効率性の向上、責任・権限の明確化による事業競争力の強化、機動的な企業再編の促進、共通機能の集約化、及びグループ全体での価値観の共有と事業間シナジーの拡大等を推進し、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

②株式移転の方法及び内容

イ. 株式移転の方法

モバイルクリエイイト及び石井工作研究所を株式移転完全子会社、新規に設立する共同持株会社を株式移転完全親会社とする共同株式移転となります。

ロ. 株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

会社名	モバイルクリエイイト	石井工作研究所
株式移転比率	1	1.02

（注）本株式移転に係る株式の割当ての詳細

モバイルクリエイイトの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株を、石井工作研究所の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1.02株を割当て交付いたします。ただし、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社協議の上変更することがあります。

なお、共同持株会社の単元株式数は100株とする予定です。

本株式移転により、モバイルクリエイイト又は石井工作研究所の株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

③株式移転の時期

株式移転計画承認取締役会（両社）	平成29年 8 月10日
定時株主総会基準日（両社）	平成29年12月31日
株式移転計画承認定時株主総会（石井工作研究所）	平成30年 3 月23日
株式移転計画承認定時株主総会（モバイルクリエイト）	平成30年 3 月27日
上場廃止日（両社）	平成30年 6 月27日（予定）
共同持株会社設立登記日（効力発生日）	平成30年 7 月 2 日（予定）
共同持株会社株式新規上場日	平成30年 7 月 2 日（予定）

ただし、今後手続を進める中で、本株式移転の手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、両社協議の上、日程を変更する場合があります。

④株式移転により新たに設立する会社の状況

イ. 名 称	F I G株式会社 英文社名：Future Innovation Group, Inc.
ロ. 所 在 地	大分県大分市東大道二丁目 5 番60号
ハ. 代表者及び役員の 就 任 予 定	代表取締役社長 村井 雄司 取締役 森本 昌章 取締役 佐藤 一彦 取締役 尾石 上人 取締役 岐部 和久 取締役 山口 登（常勤監査等委員） 取締役 山田 耕司（監査等委員） 取締役 原口 祥彦（監査等委員） 取締役 渡邊 定義（監査等委員）
ニ. 事 業 内 容	子会社等の経営管理及びこれらに附帯又は関連する一切の事業
ホ. 資 本 金	2,000百万円
ヘ. 決 算 期	12月31日
ト. 純 資 産	現時点では確定しておりません。
チ. 総 資 産	現時点では確定しておりません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発は、半導体・自動車関連製造装置メーカーとして年々多様化、高度化するお客様の要望にこたえる製品を積極的に研究、開発し、提供することを基本方針としております。

半導体・自動車業界では常に新技術の開発が求められており、当社におきましてもお客様との関係を保ちながら、最新技術の開発とコストダウンによる価格競争力の強化を研究の主体に展開しております。また、当社の蓄積した既存技術を応用した新製品、新技術の開発に取り組んでおります。

当事業年度における研究開発費の総額は23百万円となっており、主に半導体・自動車関連事業におけるミニマルファブシステムの研究開発や成長分野である I o T 分野の研究開発に取り組んでおります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当事業年度末における総資産は7,245百万円（前事業年度末6,271百万円）で、前事業年度末と比べて973百万円増加しました。

(流動資産)

流動資産は前事業年度末より437百万円増加して3,510百万円となりました。これは主に、電子記録債権が49百万円減少したものの、売掛金が65百万円及び仕掛品が293百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は前事業年度末より536百万円増加して3,735百万円となりました。これは主に、有形固定資産が365百万円、無形固定資産が96百万円及び投資その他の資産が75百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は前事業年度末より405百万円増加して1,478百万円となりました。これは主に、電子記録債務が109百万円、買掛金が56百万円及び短期借入金が200百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は290百万円増加して453百万円となりました。これは主に、長期借入金が250百万円及びその他固定負債が34百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は前事業年度末より278百万円増加して5,313百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が41百万円、繰越利益剰余金が237百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は594百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。また、投資額については、有形固定資産の他、無形固定資産への投資も含めて記載しております。

半導体・自動車関連事業においては、曲工場の増設及び工作機械の取得を中心に総額338百万円の投資を実施しました。

不動産・建築関連事業については、本社ビルの賃貸用オフィスビルへのリノベーション及び本社前駐車場のコインパーキング設備に188百万円の投資を実施しました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

また、「第3 設備の状況」の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

平成29年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額								従業員数 (人)
			建物 (千円)	構築物 (千円)	機械 及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、 器具及 び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (大分県大分市)	不動産・建築関連事業 全社	統括業務施設 設備等	324,204	6,195	4,999	2,595	7,689	854,242 (4,591.31)	6,706	1,206,632	34
曲工場 (大分県大分市)	半導体・自動車 関連事業	事業所 設備等	558,207	27,490	123,256	—	19,115	847,209 (11,265.36)	25,751	1,601,031	215
杵築工場 (大分県杵築市)	遊休	事業所 設備等	17,450	—	6	—	—	73,585 (8,952.08)	—	91,042	—
合計	—	—	899,862	33,685	128,263	2,595	26,804	1,775,037 (24,808.75)	32,457	2,898,706	249

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数には、役員及び臨時従業員等の人数は含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備に新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数（株） (平成30年3月23日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,800,000	7,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	7,800,000	7,800,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年5月20日(注)	1,300,000	7,800,000	—	1,186,300	—	2,757,259

(注) 株式分割(1:1.2)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式 の状況（株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	5	20	22	7	3	2,463	2,520	－
所有株式数 （単元）	－	1,237	2,146	32,308	779	169	41,087	77,726	27,400
所有株式数の 割合（％）	－	1.59	2.76	41.57	1.00	0.22	52.86	100.00	－

(注) 1. 自己株式28,258株は、「個人その他」の欄に282単元、「単元未満株式の状況」に58株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、9単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
モバイルクリエイト株式会社	大分県大分市東大道二丁目 5 番60号	3,181	40.79
石井工作研究所従業員持株会	大分県大分市東大道二丁目 5 番60号	865	11.09
川口 久之	広島県福山市	351	4.50
石井 光明	大分県速見郡日出町	150	1.93
石井 仁海	大分県大分市	139	1.79
渡邊 俊雄	千葉県流山市	85	1.09
歌川 勝久	東京都小金井市	65	0.83
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号)	63	0.81
石井 貞憲	大分県大分市	60	0.78
横井 豊三	愛知県名古屋市長区	59	0.76
計	—	5,021	64.37

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,744,400	77,444	—
単元未満株式	普通株式 27,400	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	7,800,000	—	—
総株主の議決権	—	77,444	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄の株式数7,744,400株には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、議決権の数77,444個には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) ㈱石井工作研究所	大分市東大道 二丁目 5 番60号	28,200	—	28,200	0.36
計	—	28,200	—	28,200	0.36

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	172	73,400
当期間における取得自己株式	80	26,240

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	28,258	—	28,338	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、会社法第454条第5項に基づき、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款で定めておりますが、剰余金の配当は期末配当の年1回を基本方針としております。なお、剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度は、営業利益174百万円、経常利益214百万円を計上いたしました。しかしながら、ここ数年の業績低迷により設備の更新が遅れているため新規設備投資による収益力改善を優先させていただきたく、誠に遺憾ではございますが、期末配当金を見送ることとさせていただきます。

期末配当金（予想）につきましては、当社は平成30年7月2日を効力発生日（予定）として共同持株会社設立（株式移転）によりモバイルクリエイト株式会社と経営統合を行う予定であるため、決定次第改めて公表いたします。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成28年12月	平成29年12月
最高 (円)	208	287	382	650	465	540
最低 (円)	149	176	208	205	228	350

(注) 1 最高・最低株価は、平成25年 7 月16日より東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

2 第39期は、決算期変更により平成28年 4 月 1 日から平成28年12月31日までの 9 ヶ月間となっております。

(2) 【最近 6 月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 7 月	平成29年 8 月	平成29年 9 月	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月
最高 (円)	428	405	438	385	385	396
最低 (円)	386	357	358	365	350	360

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性一名 （役員のうち女性の比率－％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		佐藤 一彦	昭和22年12月1日生	昭和46年4月 株式会社大分銀行入行 平成14年7月 大銀アカウンティングサービス株式会社 取締役統括部長就任 平成21年6月 同社代表取締役社長就任 平成23年11月 モバイルクリエイト株式会社入社 管理部長 平成24年1月 同社取締役管理部長就任 平成25年7月 株式会社M.R.L取締役就任 平成27年6月 モバイルクリエイト株式会社取締役就任（現任） 平成27年6月 当社代表取締役社長就任（現任）	(注) 2	－
専務取締役		中野 雅一	昭和21年8月9日生	昭和54年9月 当社入社 平成19年5月 株式会社日出ハイテック入社 平成21年2月 モバイルクリエイト株式会社 相談役就任 平成21年6月 同社システム開発部長 平成21年8月 同社取締役システム開発部長就任 平成23年6月 同社取締役管理技術部長就任 平成26年9月 同社参与就任（現任） 平成27年6月 当社専務取締役就任（現任） 平成28年4月 ciDrone株式会社取締役就任（現任）	(注) 2	－
取締役	営業部長	重松 秀信	昭和31年7月7日生	昭和57年5月 当社入社 平成4年5月 当社製造部第2設計課長 平成7年4月 当社営業部第2営業課長 平成8年3月 当社製造部技術図面課長 平成13年10月 当社技術部技術課長 平成26年4月 当社技術部第3設計課長 平成26年6月 当社取締役技術部長就任 平成27年6月 当社取締役営業部長就任（現任）	(注) 2	13
取締役	管理部長 兼不動産 事業部長	時枝 典生	昭和34年9月8日生	昭和58年4月 当社入社 平成7年4月 当社総務課長 平成26年6月 当社取締役総務経理部長就任 平成27年6月 当社取締役総務経理部長兼不動産事業部長就任 平成28年6月 当社取締役管理部長兼不動産事業部長就任（現任）	(注) 2	14
取締役	製造部長 兼生産管 理部長	中村 昭彦	昭和35年8月12日生	昭和59年2月 当社入社 平成17年4月 当社営業部営業課長 平成26年4月 当社技術部第1設計課長 平成27年6月 当社技術部長兼第1設計課長就任 平成28年6月 当社取締役技術部長兼生産管理部長就任 平成29年4月 当社取締役製造部長兼生産管理部長就任（現任）	(注) 2	－
取締役	経営企画 室長	阿知波 孝典	昭和37年2月9日生	昭和60年4月 株式会社大分銀行入行 平成19年3月 同行大在支店長就任 平成23年7月 大分ベンチャー株式会社代表取締役就任 平成26年6月 同行法人営業支援部長就任 平成27年6月 同行執行役員法人営業支援部長就任 平成28年6月 同行執行役員別府支店長就任 平成29年7月 モバイルクリエイト株式会社入社 参与就任（現任） 平成27年7月 当社経営企画室長就任 平成30年3月 当社取締役経営企画室長就任（現任）	(注) 2	－
取締役		村井 雄司	昭和39年7月15日生	平成14年12月 モバイルクリエイト株式会社設立 同社代表取締役社長就任（現任） 平成22年6月 株式会社M.R.L代表取締役社長就任 平成25年11月 フューチャーイノベーション株式会社（現株式会社 MIRAI）代表取締役社長就任（現任） 平成27年6月 ciDrone株式会社取締役就任（現任） 平成27年6月 当社取締役就任（現任） 平成28年11月 株式会社オプトエスピー取締役就任（現任）	(注) 2	－

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役		尾石 上人	昭和34年9月14日生	昭和62年11月 株式会社日本マイクロニクス入社 平成16年12月 同社常務取締役就任 平成25年1月 同社執行役員台湾MJC董事長兼總經理就任 平成27年3月 モバイルクリエイト株式会社入社 参与就任 平成27年6月 同社 戦略事業部長就任 ciDrone株式会社取締役就任（現任） 平成27年8月 モバイルクリエイト株式会社取締役戦略事業部長就任 平成27年10月 Mobile Create USA, Inc. CEO就任（現任） 平成28年6月 当社取締役就任（現任） 平成29年11月 InfoTrack Telematics Pvt.Ltd取締役就任（現任） 平成30年2月 モバイルクリエイト株式会社取締役技術部長就任（現任）	(注) 2	－
取締役		岐部 和久	昭和46年10月21日生	平成19年2月 株式会社さとうベネック入社 経理部長 平成21年7月 同社管理部長 平成24年11月 モバイルクリエイト株式会社入社 経理課長 平成25年7月 同社経営企画課長兼経理課長 平成25年11月 沖縄ICカード株式会社監査役就任（現任） 平成26年12月 株式会社トラン取締役就任（現任） 平成27年6月 モバイルクリエイト株式会社管理部長 平成27年6月 当社取締役就任（現任） 平成27年8月 株式会社M.R.L取締役就任（現任） モバイルクリエイト株式会社取締役管理部長就任 平成27年10月 Mobile Create USA, Inc. CFO就任（現任） 平成28年6月 モバイルクリエイト株式会社取締役経営企画室長（現任） InfoTrack Telematics Pte.Ltd取締役就任（現任） InfoTrack Telematics Pvt.Ltd取締役就任（現任） 平成28年11月 株式会社オプトエスピー取締役就任（現任）	(注) 2	－
取締役 (常勤監査等委員)		衛藤 良一	昭和30年12月27日生	昭和53年4月 当社入社 昭和63年4月 当社開発室長 平成4年12月 当社退社 平成5年4月 衛藤カイロプラクティック院設立 平成10年6月 当社監査役就任 平成28年6月 当社取締役（監査等委員）就任（現任）	(注) 3	9
取締役 (監査等委員)		伊東 徳	昭和23年8月31日生	昭和51年4月 大分工業高等専門学校助手 昭和52年4月 同校機械工学科講師 昭和59年4月 同校機械工学科助教授就任 平成21年1月 同校機械工学科教授就任 平成24年3月 同校退官 平成24年4月 同校再雇用及び大分大学非常勤講師 平成26年4月 大分大学及び大分工業高等専門学校非常勤講師（現任） 平成26年6月 当社監査役就任 平成28年6月 当社取締役（監査等委員）就任（現任）	(注) 3	－
取締役 (監査等委員)		榎倉 了胤	昭和56年9月8日生	平成20年4月 厚生労働省入省 平成21年2月 弁護士登録 平成26年2月 太閤法律事務所開設 代表弁護士就任（現任） 平成28年6月 当社取締役（監査等委員）就任（現任）	(注) 3	－
計						36

(注) 1 取締役 伊東徳、取締役 榎倉了胤、は、社外取締役（監査等委員）であります。

2 平成30年3月23日開催の定時株主総会の終結のときから1年間であります。

3 平成30年3月23日開催の定時株主総会の終結のときから2年間であります。

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、多くのステークホルダーにより成り立つ企業として社会的責任を果たすべく、効率性のある経営を行い、業績向上の追求とともに、「経営の健全性・公正性・透明性」を確保する仕組み作りに取り組むべきであると考えております。

イ. 企業統治の体制の概要

※ 当社のコーポレート・ガバナンス体制は、次のとおりであります。



ロ. 企業統治の体制を採用している理由

取締役会は、12名（うち監査等委員である取締役3名）で構成され、経営及び業務執行にかかる最高意思決定機関として毎月開催するほか、経営意思決定のための協議機関として、経営会議を毎月2～3回開催するなど、経営方針に基づいて業務上の主要事項を審議決定しております。

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（うち監査等委員である社外取締役2名）で構成され、幅広い視野及び客観的な立場から経営や業務執行の監督・牽制を果たすべく監査等に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い又は決議を行っております。以上のことから経営の監視が有効に機能すると考え、現状の体制を採用しております。また、社内の内部監査室が設置されており、業務・事務に関わる監査を実施しております。

ハ. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

内部統制システムにつきましては、会社法及び会社法施行規則に基づき、会社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。その基本方針の概要は、1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制。2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制。3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制。4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制。5. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人の当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項。6. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員会に報告するための体制。7. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制。等の内部統制システムの整備に努めております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社の業務執行に係るリスクの把握及び管理並びに個々のリスク毎の管理責任体制を整えております。

リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築しております。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整えております。

ニ. 責任限定契約の内容の概要

当社と各非業務執行取締役（監査等委員）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役（監査等委員）である衛藤良一氏及び伊東徳氏及び初倉了胤氏ともに、法令に定める最低責任限度額を限度としております。

②内部監査及び監査等委員会の状況

当社は、取締役社長直轄の「内部監査室」（人員1名）を設置し、経営理念・経営方針に基づき、組織制度及び業務の運営が公正・的確かつ効果的になされているかという観点で定期的に内部監査を実施しており、その監査結果を社長と監査等委員会に報告し、問題があれば社長承認のもと改善指示を出し、改善状況をチェックする体制で運営しております。

監査等委員会監査につきましては、3名の監査等委員により、公正な監査が実施できる体制にしており、監査等委員会で定めた監査方針のもと、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、業績状況の聴取、重要な決裁書類の閲覧、取締役の職務遂行の監査を行っております。

また、「ISO9001」「ISO14001」の認証を取得していることから、社外機関による定期審査に加えて、内部品質監査も定期的に実施しております。内部品質監査は、営業部門、生産部門などの品質システム遵守状況、有効性をチェックし、問題点については早期に改善することを目的としております。

③会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任監査法人トーマツを起用しており、監査等委員会と連携し、適正に監査を実施しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

イ. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員・業務執行社員：野澤 啓、宮寄 健

（注）継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

ロ. 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名
その他 3名

④社外取締役

当社は監査等委員会設置会社であり、経営の監査機能を強化するため、社外取締役を選任しております。社外取締役は、監査体制の独立性を高め、客観的な立場から監査意見を表明することで、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

当社において、社外取締役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監査の機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。なお、社外取締役による監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、取締役会、監査等委員会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

社外取締役2名は独立役員であり、当社と社外取締役2名の間には人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社の社外取締役である伊東徳氏は、工業高等専門学校教授として培われた技術面の専門性と高い見識を有しており、技術面を中心に当社の経営を適切に監査しております。また、株主の負託を受けた独立機関として中立・公正な立場を保持していると判断しております。

同じく社外取締役である杉倉了胤氏は、弁護士としての資格を有しており、その専門的知見及び見識により外部からの客観的・中立的な経営監視機能があります。

⑤役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役（監査等委員を除く。）	52,539	46,650	—	—	5,889	5
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	9,100	8,400	—	—	700	1
社外役員	3,900	3,600	—	—	300	2

- (注) 1. 退職慰労金については、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成28年6月28日開催の第38期定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く。）について年額150百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、取締役（監査等委員）について年額50百万円以内と決議いただいております。

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額（千円）	対象となる役員の員数（人）	内容
4,892	3	各担当部長としての給与であります。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑥株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)				
	貸借対照表 計上額の 合計額	貸借対照表 計上額の 合計額	受取配当金 の合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額	うち含み損益
非上場株式	10,000	10,000	—	—	—	—
上記以外の株式	379,258	441,668	8,305	—	197,626	197,626

⑦取締役の定数

当社は、監査等委員でない取締役を10名以内、監査等委員である取締役を4名以内とする旨を定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
14,400	—	16,200	—

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数や当社の事業規模及び業務の特性等の要素を勘案、協議し、適切に決定することにしております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社は、平成28年12月期より決算期を12月31日に変更いたしました。したがって、前事業年度は平成28年4月1日から平成28年12月31日までの9ヶ月間となっております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

第39期事業年度の財務諸表	三優監査法人
第40期事業年度の財務諸表	有限責任監査法人トーマツ

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称
 - ① 選任する監査公認会計士等の名称
有限責任監査法人トーマツ
 - ② 退任する監査公認会計士等の名称
三優監査法人
- (2) 異動の年月日
平成29年3月24日（第39期定時株主総会開催日）
- (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日
平成28年7月1日
- (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
該当事項はありません。
- (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯
当社の会計監査人である三優監査法人は、平成29年3月24日開催の第39期定時株主総会終結の時をもって任期満了となりました。これに伴い、有限責任監査法人トーマツを新たな会計監査人として選任したものであります。
- (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人との連携を密にし、監査法人等の主催する各種セミナー等へ積極的に参加し、会計専門書の定期購読を行っております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	437,365	448,604
受取手形	※3 4,254	※3 1,499
電子記録債権	※3 233,315	※3 183,836
売掛金	※2 1,825,599	※2 1,891,220
商品及び製品	64,973	52,655
仕掛品	421,756	715,434
原材料及び貯蔵品	71,950	89,946
前払費用	6,253	16,682
繰延税金資産	—	48,708
その他	※2 29,094	※2 79,968
貸倒引当金	△21,770	△18,299
流動資産合計	3,072,792	3,510,255
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,341,485	※1 1,654,360
減価償却累計額	△734,045	△754,498
建物（純額）	607,440	899,862
構築物	87,513	96,532
減価償却累計額	△65,690	△62,847
構築物（純額）	21,822	33,685
機械及び装置	382,135	402,371
減価償却累計額	△324,422	△274,107
機械及び装置（純額）	57,713	128,263
車両運搬具	29,569	31,000
減価償却累計額	△26,836	△28,404
車両運搬具（純額）	2,733	2,595
工具、器具及び備品	153,597	149,652
減価償却累計額	△140,215	△122,847
工具、器具及び備品（純額）	13,382	26,804
土地	※1 1,776,743	※1 1,775,037
リース資産	136,649	136,649
減価償却累計額	△83,031	△104,191
リース資産（純額）	53,617	32,457
有形固定資産合計	2,533,453	2,898,706
無形固定資産		
ソフトウェア	6,437	103,645
リース資産	3,194	2,099
その他	1,314	1,207
無形固定資産合計	10,946	106,952
投資その他の資産		
投資有価証券	389,258	451,668
前払年金費用	253,790	266,685
差入保証金	※1 10,060	※1 10,060
その他	1,581	1,523
投資その他の資産合計	654,690	729,938
固定資産合計	3,199,090	3,735,596
資産合計	6,271,883	7,245,852

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 218,515	※3 267,674
電子記録債務	※3 355,505	※3 464,559
買掛金	129,817	186,343
短期借入金	※1,※4 100,000	※1,※4 300,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 —	※1 30,000
リース債務	23,185	23,685
未払金	29,251	38,894
未払法人税等	59,103	18,030
未払消費税等	31,094	—
未払費用	60,303	62,049
前受金	1,421	20,955
預り金	40,343	40,685
賞与引当金	18,500	18,500
製品保証引当金	6,140	6,900
流動負債合計	1,073,182	1,478,278
固定負債		
長期借入金	※1 —	※1 250,000
リース債務	36,966	13,280
繰延税金負債	118,826	140,926
役員退職慰労引当金	7,518	14,407
その他	—	34,977
固定負債合計	163,310	453,590
負債合計	1,236,492	1,931,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,186,300	1,186,300
資本剰余金		
資本準備金	2,757,259	2,757,259
資本剰余金合計	2,757,259	2,757,259
利益剰余金		
利益準備金	296,575	296,575
その他利益剰余金		
別途積立金	650,000	650,000
繰越利益剰余金	60,577	297,634
利益剰余金合計	1,007,152	1,244,209
自己株式	△11,724	△11,798
株主資本合計	4,938,987	5,175,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,403	138,012
評価・換算差額等合計	96,403	138,012
純資産合計	5,035,390	5,313,982
負債純資産合計	6,271,883	7,245,852

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高		
製品売上高	2,665,496	3,627,895
不動産事業売上高	963	22,079
その他の売上高	—	5,060
売上高合計	※2 2,666,459	※2 3,655,035
売上原価		
製品期首たな卸高	514	34
当期製品製造原価	2,034,096	2,861,017
合計	2,034,611	2,861,052
製品期末たな卸高	34	34
製品売上原価	2,034,576	2,861,017
不動産事業売上原価	532	13,068
その他の原価	—	3,750
売上原価合計	※1, ※2 2,035,109	※1, ※2 2,877,836
売上総利益	631,350	777,198
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	608	1,575
販売手数料	1,758	1,800
製品保証引当金繰入額	4,319	1,627
製品保証費	—	1,462
交際費	3,327	5,897
役員報酬	32,148	58,650
給料及び手当	142,284	205,318
賞与	26,550	33,685
賞与引当金繰入額	3,364	2,350
退職給付費用	29	4,869
役員退職慰労引当金繰入額	1,636	6,889
福利厚生費	37,777	54,626
旅費及び交通費	27,826	34,354
租税公課	37,121	37,239
賃借料	4,522	7,490
減価償却費	19,081	32,974
研究開発費	11,689	23,066
貸倒引当金繰入額	△409	△3,471
その他	70,533	92,511
販売費及び一般管理費合計	※2 424,170	※2 602,920
営業利益	207,179	174,277

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業外収益		
受取利息	1	1
有価証券利息	15	—
受取配当金	7,652	8,305
為替差益	1,505	—
保険代理店手数料	1,084	1,427
補助金収入	—	43,100
駐車場収入	※2 4,846	※2 1,796
その他	2,472	3,415
営業外収益合計	17,578	58,045
営業外費用		
支払利息	4,355	4,747
為替差損	—	739
固定資産除却損	※3 3,252	※3 12,218
その他	8	174
営業外費用合計	7,615	17,879
経常利益	217,143	214,443
特別利益		
固定資産売却益	※4 179,778	※4 —
特別利益合計	179,778	—
特別損失		
固定資産売却損	※5 129	※5 —
減損損失	※6 6,024	※6 —
特別損失合計	6,153	—
税引前当期純利益	390,767	214,443
法人税、住民税及び事業税	43,713	22,189
法人税等調整額	7,358	△44,802
法人税等合計	51,072	△22,613
当期純利益	339,695	237,056

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	676,840	31.0	1,025,292	32.3
II 労務費		886,732	40.6	1,138,592	35.9
III 外注加工費		355,102	16.2	637,951	20.1
IV 経費		267,273	12.2	372,917	11.7
当期総製造費用	※2	2,185,948	100.0	3,174,753	100.0
期首半製品棚卸高		91,247		64,938	
期首仕掛品棚卸高		257,397		421,756	
計		2,534,593		3,661,448	
差引：他勘定振替高		13,801		32,376	
差引：期末半製品たな卸高		64,938		52,620	
差引：期末仕掛品たな卸高		421,756		715,434	
当期製品製造原価		2,034,096		2,861,017	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(注) ※1 主な経費の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費 (千円)	39,165	81,373
賃借料 (千円)	8,781	11,967
消耗工具費 (千円)	53,984	67,565
旅費交通費 (千円)	61,831	64,896

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
販売費及び一般管理費へ振替 (千円)	15,569	25,396
不動産事業、商品及びその他の売上 原価へ振替 (千円)	532	4,579
その他 (千円)	△2,300	2,400
合計 (千円)	13,801	32,376

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,186,300	2,757,259	2,757,259	296,575	650,000	△279,117	667,457
当期変動額							
当期純利益						339,695	339,695
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	339,695	339,695
当期末残高	1,186,300	2,757,259	2,757,259	296,575	650,000	60,577	1,007,152

	株主資本		評価・換算差額等合計		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△11,694	4,599,321	19,059	19,059	4,618,381
当期変動額					
当期純利益		339,695			339,695
自己株式の取得	△29	△29			△29
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			77,343	77,343	77,343
当期変動額合計	△29	339,665	77,343	77,343	417,008
当期末残高	△11,724	4,938,987	96,403	96,403	5,035,390

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,186,300	2,757,259	2,757,259	296,575	650,000	60,577	1,007,152
当期変動額							
当期純利益						237,056	237,056
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	237,056	237,056
当期末残高	1,186,300	2,757,259	2,757,259	296,575	650,000	297,634	1,244,209

	株主資本		評価・換算差額等合計		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△11,724	4,938,987	96,403	96,403	5,035,390
当期変動額					
当期純利益		237,056			237,056
自己株式の取得	△73	△73			△73
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			41,609	41,609	41,609
当期変動額合計	△73	236,983	41,609	41,609	278,592
当期末残高	△11,798	5,175,970	138,012	138,012	5,313,982

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	390,767	214,443
減価償却費	58,246	122,264
減損損失	6,024	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△409	△3,471
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44,500	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	440	760
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,636	6,889
受取利息及び受取配当金	△7,668	△8,306
支払利息	4,355	4,747
為替差損益 (△は益)	△1,377	171
補助金収入	—	△43,100
固定資産除却損	3,252	12,218
固定資産売却損益 (△は益)	△179,649	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,302,020	△13,386
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△109,114	△299,355
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,478	△10,081
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△24,125	△12,895
仕入債務の増減額 (△は減少)	359,873	214,738
未払金の増減額 (△は減少)	3,812	545
未払費用の増減額 (△は減少)	26,136	1,746
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△57,189
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,890	△32,515
その他	28,584	26,996
小計	△809,105	125,219
利息及び配当金の受取額	7,668	8,306
利息の支払額	△4,419	△5,095
補助金の受取額	—	31,777
役員退職慰労金の支払額	△11,219	—
法人税等の還付額	1,292	—
法人税等の支払額	△4,294	△58,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	△820,076	101,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△444,250	△474,173
有形固定資産の売却による収入	423,482	—
投資有価証券の取得による支出	△11,941	△2,606
無形固定資産の取得による支出	△3,662	△111,412
補助金の受取額	—	40,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,372	△548,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△29	△73
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	200,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	—	△20,000
リース債務の返済による支出	△15,673	△21,764
配当金の支払額	△247	△303
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,049	457,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,377	△171
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△761,023	11,238
現金及び現金同等物の期首残高	1,198,388	437,365
現金及び現金同等物の期末残高	※ 437,365	※ 448,604

【注記事項】

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品・仕掛品(半導体・自動車関連製造装置及び金型)

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 製品・仕掛品(加工部品及び電装品)、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～38年

機械及び装置 7～10年

工具、器具及び備品 4～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品販売後の無償サービス費用の支出に備えるため、過去の保証費用実績率を基礎として計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
建物	421,925千円	404,427千円
土地	831,618	831,618
差入保証金	10,000	10,000
合計	1,263,543	1,246,046

上記資産のうち、建物及び土地については、根抵当権(極度額800,000千円)を設定しております。差入保証金については、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として担保に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期借入金	100,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	—	30,000
長期借入金	—	250,000
合計	100,000	580,000

※2 関係会社に対する金銭債権

関係会社に対する金銭債権は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期金銭債権	586千円	1,445千円

※3 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
受取手形	477千円	—千円
電子記録債権	43,640	75,605
支払手形	76,518	40,331
電子記録債務	94,879	96,383

※4 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額の総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	100,000	300,000
差引額	400,000	200,000

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
40,468千円	34,127千円

※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	16,114千円	29,401千円
売上原価	13,347	25,021
販売費及び一般管理費	—	600
営業取引以外の取引による取引高		
駐車場収入	2,038	747

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物	0千円	9,346千円
機械及び装置	3,252	0
工具、器具及び備品	0	129
その他	—	2,741
計	3,252	12,218

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
工具、器具及び備品	1,410千円	—千円
土地、建物等	178,367	—
計	179,778	—

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
機械及び装置	129千円	—千円

※6 減損損失

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
大分県杵築市	工場	建物等及び土地

当社は、原則として、事業用資産については事業内容を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

杵築工場は、現在休止中の資産であることから、前事業年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6,024千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物等1,863千円及び土地4,161千円であります。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,800,000	—	—	7,800,000
合計	7,800,000	—	—	7,800,000
自己株式				
普通株式	28,006	80	—	28,086
合計	28,006	80	—	28,086

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取請求に応じたことによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,800,000	—	—	7,800,000
合計	7,800,000	—	—	7,800,000
自己株式				
普通株式	28,086	172	—	28,258
合計	28,086	172	—	28,258

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加172株は、単元未満株式の買取請求に応じたことによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	437,365千円	448,604千円
現金及び現金同等物	437,365	448,604

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、半導体・自動車関連事業における生産設備（機械及び装置）であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。デリバティブは行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出に伴う外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として円建取引を行っており、外貨建は少額につきヘッジ等は講じておりません。

投資有価証券は、主に純投資目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、そのほとんどが4カ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、運転資金調達を目的としたものであり、長期借入金は、主に本社ビルのリノベーションに係る資金調達です。償還日は最長で決算日後10年であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、債権管理細則に従い、営業部において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建の営業債権について、ドル建のみで少額につきヘッジ等を講じておりません。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価値がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（注）2. をご参照ください。

前事業年度（平成28年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	437,365	437,365	—
(2) 受取手形	4,254	4,254	—
(3) 電子記録債権	233,315	233,315	—
(4) 売掛金	1,825,599	1,825,599	—
(5) 投資有価証券	379,258	379,258	—
資産計	2,879,793	2,879,793	—
(1) 支払手形	218,515	218,515	—
(2) 電子記録債務	355,505	355,505	—
(3) 買掛金	129,817	129,817	—
(4) 短期借入金	100,000	100,000	—
負債計	803,838	803,838	—

当事業年度（平成29年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	448,604	448,604	—
(2) 受取手形	1,499	1,499	—
(3) 電子記録債権	183,836	183,836	—
(4) 売掛金	1,891,220	1,891,220	—
(5) 投資有価証券	441,668	441,668	—
資産計	2,966,828	2,966,828	—
(1) 支払手形	267,674	267,674	—
(2) 電子記録債務	464,559	464,559	—
(3) 買掛金	186,343	186,343	—
(4) 短期借入金	300,000	300,000	—
(5) 長期借入金（1年内返済予定の 長期借入金を含む）	280,000	279,989	△10
負債計	1,498,577	1,498,567	△10

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

- (1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
非上場株式	10,000	10,000

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	437,365	—	—	—
受取手形	4,254	—	—	—
電子記録債権	233,315	—	—	—
売掛金	1,825,599	—	—	—
合計	2,500,535	—	—	—

当事業年度 (平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	448,604	—	—	—
受取手形	1,499	—	—	—
電子記録債権	183,836	—	—	—
売掛金	1,891,220	—	—	—
合計	2,525,160	—	—	—

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度 (平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	130,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度 (平成28年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	376,110	238,136	137,974
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	376,110	238,136	137,974
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,148	3,299	△151
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,148	3,299	△151
合計		379,258	241,435	137,823

当事業年度 (平成29年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	441,668	244,042	197,626
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	441,668	244,042	197,626
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		441,668	244,042	197,626

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額10,000千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付債務の期首残高	1,896,469千円	2,018,762千円
勤務費用	64,681	89,692
利息費用	4,267	6,056
退職給付の支払額	△17,261	△111,419
数理計算上の差異の発生額	70,606	△46,649
退職給付債務の期末残高	2,018,762	1,956,442

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
年金資産の期首残高	2,144,188千円	2,186,196千円
期待運用収益	32,162	43,723
数理計算上の差異の発生額	2,816	72,744
事業主からの拠出額	24,290	37,092
退職給付の支払額	△17,261	△111,419
年金資産の期末残高	2,186,196	2,228,337

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	△2,018,762千円	△1,956,442千円
年金資産	2,186,196	2,228,337
未積立退職給付債務	167,433	271,895
未認識数理計算上の差異	86,356	△5,209
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	253,790	266,685
前払年金費用	253,790	266,685
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	253,790	266,685

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
勤務費用	64,681千円	89,692千円
利息費用	4,267	6,056
期待運用収益	△32,162	△43,723
数理計算上の差異の費用処理額	△36,620	△27,828
確定給付制度に係る退職給付費用	164	24,196

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
債券	68%	66%
株式	24	26
その他	8	8
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
割引率	0.3%	0.3%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	2.4%	2.4%

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
仕掛品評価損等	30,395千円	31,233千円
役員退職慰労引当金	5,310	4,394
貸倒引当金	6,640	5,581
減価償却費	4,005	5,047
賞与引当金	5,679	5,642
減損損失	1,837	1,837
繰越欠損金	754,042	715,814
その他	11,833	18,151
繰延税金資産小計	819,744	787,702
評価性引当額	△819,744	△738,993
繰延税金資産合計	—	48,708
繰延税金負債		
前払年金費用	△77,405	△81,311
その他有価証券評価差額金	△41,420	△59,614
繰延税金負債合計	△118,826	△140,926
繰延税金負債の純額	△118,826	△92,217

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	30.7 %	30.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	—	0.7
住民税均等割	0.7	1.5
評価性引当額の増減	△18.3	△38.9
その他	—	△4.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.1	△10.5

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)
当社では、大分県に賃貸用のオフィスビル及び駐車場用地を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃借損益は△1,107千円(減価償却費は販売費及び一般管理費に計上)、駐車場収入は4,846千円(営業外収益に計上)、固定資産売却益は177,538千円(特別利益に計上)であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃借損益は8,690千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	214,823	405,167
期中増減額	190,343	752,365
期末残高	405,167	1,157,532
期末時価	405,167	1,550,200

- (注) 1. 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加額は遊休不動産の増加(102,401千円)及び賃貸用の駐車場用地の増加(309,535千円)であり、主な減少額は遊休不動産の売却(△214,461千円)、減価償却費の計上(△1,107千円)及び減損損失の計上(△6,024千円)であります。当事業年度の主な増加額は賃貸等不動産の増加(769,166千円)であり、主な減少額は減価償却費の計上(△16,801千円)であります。
2. 期末の時価は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、半導体・自動車関連事業を主要業務とし、全社組織において、営業部及び技術部が中心となって受注から設計、製作、出荷、回収までの一連の業務を担当し、技術開発や製品開発を行い、事業活動を展開しております。また、不動産・建築関連事業を行っており、当事業年度より本社ビルの賃貸を開始いたしました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	半導体・自動車関連事業	不動産・建築関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,665,496	963	2,666,459
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,665,496	963	2,666,459
セグメント利益又は損失(△)	456,844	△15,195	441,649
セグメント資産	4,121,371	16,917	4,138,289
その他の項目			
減価償却費	43,402	217	43,620
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	127,625	—	127,625

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	半導体・自動車関連事業	不動産・建築関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,627,895	27,139	3,655,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,627,895	27,139	3,655,035
セグメント利益又は損失（△）	555,622	△17,489	538,133
セグメント資産	4,631,609	1,090,909	5,722,519
その他の項目			
減価償却費	86,824	10,779	97,604
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	338,416	1,083,882	1,422,299

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	441,649	538,133
全社費用（注）	△234,469	△363,855
財務諸表の営業利益	207,179	174,277

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	4,138,289	5,722,519
全社資産（注）	2,133,594	1,523,333
財務諸表の資産合計	6,271,883	7,245,852

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額（注）		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	43,620	97,604	14,626	24,660	58,246	122,264
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	127,625	1,422,299	323,535	△826,318	451,160	595,980

（注）1. 減価償却費の調整額は、全社資産の減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額及び全社資産から不動産・建築関連事業への振替額であります。

【関連情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	北米	合計
2,508,213	156,891	1,355	2,666,459

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
第一実業株式会社	1,411,514	半導体・自動車関連事業
株式会社ジェイデバイス	352,196	半導体・自動車関連事業

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
3,022,089	594,943	38,002	3,655,035

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
第一実業株式会社	2,022,630	半導体・自動車関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	半導体・自動車関連事業	不動産・建築関連事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	6,024	6,024

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社及び役員が 代表権を有している会社	モバイル クリエイト 株式会社	大分県 大分市	1,004,678	情報・ 通信業	(被所有) 直接 41.1	役員の兼任 製品の販売 駐車場の賃貸借 事務所の賃貸 共同技術開発 土地の購入	土地の購入	309,535	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。
2. 土地の購入価額については、近隣相場を勘案し契約により決定しております。

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社及び役員が 代表権を有している会社	モバイル クリエイト 株式会社	大分県 大分市	1,004,678	情報・ 通信業	(被所有) 直接 41.1	役員の兼任 製品の販売 駐車場の賃貸借 事務所の賃貸借 共同技術開発	当社製品の 販売	18,595	売掛金	756
							事務所の 賃貸	10,806	前受金	2,700

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。
2. 製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。
3. 事務所の賃貸料については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

モバイルクリエイト株式会社（東京証券取引所及び福岡証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	647.90 円	683.76 円
1株当たり当期純利益金額	43.71 円	30.50 円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益金額 (千円)	339,695	237,056
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	339,695	237,056
期中平均株式数 (株)	7,771,940	7,771,790

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,341,485	347,319	34,445	1,654,360	754,498	45,551	899,862
構築物	87,513	15,126	6,107	96,532	62,847	2,984	33,685
機械及び装置	382,135	96,232	75,996	402,371	274,107	25,682	128,263
車両運搬具	29,569	1,430	—	31,000	28,404	1,568	2,595
工具、器具及び備品	153,597	24,460	28,405	149,652	122,847	9,912	26,804
土地	1,776,743	—	1,706	1,775,037	—	—	1,775,037
リース資産	136,649	—	—	136,649	104,191	21,159	32,457
有形固定資産計	3,907,694	484,568	146,661	4,245,602	1,346,896	106,858	2,898,706
無形固定資産							
ソフトウェア	12,200	111,412	—	123,612	19,966	14,204	103,645
リース資産	5,476	—	—	5,476	3,377	1,095	2,099
その他	2,774	—	—	2,774	1,566	106	1,207
無形固定資産計	20,451	111,412	—	131,863	24,910	15,406	106,952

(注) 1. 建物の主な増加額は本社ビルのリノベーション及び曲工場の増設であり、主な減少額は本社ビルのリノベーションに伴う一部除却によるものであります。

2. 機械及び装置の主な増加額は、工作機械2台及び測定機2台の取得によるものであります。

3. 工具、器具及び備品の主な増加額は、I C A D及びE C A Dの導入に伴う備品の取得によるものであり、主な減少額は本社ビルのリノベーションに伴う一部除却によるものであります。

4. ソフトウェアの主な増加額は、I C A D及びE C A Dの取得によるものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	300,000	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	30,000	1.2	—
1年以内に返済予定のリース債務	23,185	23,685	2.1	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	250,000	1.2	平成39年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	36,966	13,280	3.0	平成31年～34年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	160,151	616,966	—	—

(注) 1. 平均利率は、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	30,000	30,000	30,000	30,000
リース債務	9,188	2,438	983	669

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	21,770	18,299	—	21,770	18,299
賞与引当金	18,500	18,500	18,500	—	18,500
製品保証引当金	6,140	1,627	867	—	6,900
役員退職慰労引当金	7,518	6,889	—	—	14,407

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、主に洗替による取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	3,584
預金	
当座預金	405,202
普通預金	1,624
外貨預金	37,879
別段預金	311
小計	445,019
合計	448,604

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
S Kソリューション株式会社	1,036
東郷メディキット株式会社	257
株式会社秋田新電元	205
合計	1,499

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成30年 2 月	257
4 月	1,242
合計	1,499

ハ. 電子記録債権

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三菱電機株式会社	88,715
株式会社ジェイデバイス	73,040
内藤電誠工業株式会社	17,324
菱電商事株式会社	4,466
日鉄住金テックスエンジ株式会社	289
合計	183,836

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成30年 1 月 (注)	99,506
2 月	22,455
3 月	7,358
4 月	29,823
5 月	24,693
合計	183,836

(注) 平成30年 1 月期日の金額には期末日満期電子記録債権75,605千円が含まれております。

ニ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
第一実業株式会社	1,341,858
瑞薩半導体 (北京) 有限公司	217,000
三菱電機株式会社	184,416
株式会社テクマ	41,213
エスアイアイ・セミコンダクタ株式会社	27,026
その他	79,705
合計	1,891,220

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,825,599	3,910,115	3,844,493	1,891,220	67.03	173.48

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

ホ. 商品及び製品

品目	金額 (千円)
製品	
加工部品	34
小計	34
半製品	
半導体・自動車関連製造装置用部品	52,620
小計	52,620
合計	52,655

ヘ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
半導体・自動車関連製造装置及び金型	658,473
加工部品	30,561
その他	26,398
合計	715,434

ト. 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
原材料	
組立部品	30,655
電気部品	18,315
鋼材	9,942
小計	58,914
貯蔵品	
消耗工具	30,677
その他	354
小計	31,031
合計	89,946

② 固定資産

イ. 投資有価証券

区分	金額（千円）
株式	451,668
合計	451,668

③ 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
S Kソリューション株式会社	82,021
株式会社マツシマ	30,660
九州三菱電機販売株式会社	24,147
九州ベアリング株式会社	12,752
泉州電業株式会社	9,633
その他	108,460
合計	267,674

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成30年1月（注）	82,342
2月	65,926
4月	44,432
5月	74,974
合計	267,674

（注）平成30年1月期日の金額には期末日満期支払手形40,331千円が含まれております。

ロ. 電子記録債務

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社キーエンス	72,866
宝永電機株式会社	58,445
株式会社日伝	54,649
サンエンタープライズ株式会社	20,693
株式会社デンケン	19,671
その他	238,232
合計	464,559

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成30年1月（注）	187,564
2月	110,140
4月	84,961
5月	81,892
合計	464,559

（注）平成30年1月期日の金額には期末日満期電子記録債務96,383千円が含まれております。

ハ、買掛金

相手先	金額（千円）
S Kソリューション株式会社	16,852
株式会社キーエンス	13,187
シエルエレクトロニクス株式会社	10,221
株式会社ミスミ	9,011
株式会社日伝	8,196
その他	128,872
合計	186,343

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

（累計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高（千円）	768,290	1,557,189	2,426,109	3,655,035
税引前四半期（当期）純利益金額（千円）	27,522	58,444	39,057	214,443
四半期（当期）純利益金額（千円）	20,747	49,827	21,728	237,056
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	2.67	6.41	2.80	30.50

（会計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額（△）（円）	2.67	3.74	△3.62	27.71

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。http://www.i-kk.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求することができる権利以外の権利を有しておりません。

2. 平成29年11月10日開催の取締役会において株主名簿管理人の変更を決議しております。変更後の株主名簿管理人、事務取扱場所及び事務取扱開始日は以下のとおりであります。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
事務取扱開始日 平成30年3月24日

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、モバイルクリエイイト株式会社であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第39期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）平成29年3月24日九州財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成29年4月10日九州財務局長に提出

事業年度（第39期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年3月24日九州財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第40期第1四半期）（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）平成29年5月15日九州財務局長に提出

（第40期第2四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日九州財務局長に提出

（第40期第3四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月13日九州財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成29年3月31日九州財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成29年8月10日九州財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3（株式移転の決定）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 3 月 23 日

株式会社 石井工作研究所

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野 澤	啓	Ⓔ
--------------------	-------	-----	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 寄	健	Ⓔ
--------------------	-------	-----	---	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井工作研究所の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石井工作研究所の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成28年12月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成29年3月24日付で無限定適正意見を表明している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社石井工作研究所の平成29年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社石井工作研究所が平成29年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成30年3月23日
【会社名】	株式会社石井工作研究所
【英訳名】	ISHII TOOL & ENGINEERING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 一彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大分県大分市東大道二丁目5番60号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 佐藤一彦は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」並びに「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することが出来ない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前事業年度の売上高の金額が高い拠点から合算していき、前事業年度の売上高の概ね2／3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。